

レンタル約款

第1条 (総則)

本レンタル約款は、COM電子開発株式会社（以下「貸貸人」という）とお客様（以下「賃借人」という）との間の動産（以下「レンタル物件」という）の賃貸借契約（以下「レンタル契約」という）に適用されます。

- 2 レンタル物件、レンタル期間、レンタル料、解約レンタル料、その他特約など個別のレンタル契約の条件については、貸貸人所定の手続きに基づき別途定める方法によるものとします。

第2条 (レンタル起算日・レンタル期間)

貸貸人が賃借人に対してレンタル物件を引渡した日より起算し、別途定める期間をレンタル期間とします。

第3条 (レンタル契約の延長)

レンタル期間の満了日より3日前迄に、賃借人からレンタル期間の延長の申込みがあった場合、賃借人にレンタル契約または本レンタル約款の違反がない限り、貸貸人はレンタル契約と同一条件（ただし、レンタル期間、レンタル料は除く）で引続きレンタルし、以後繰り返し延長するときも同様とします。

- 2 貸貸人は、前項により賃借人の延長の申し出があった場合でも、レンタル物件の修理または取替えに、過大な費用または時間を要するおそれがある場合、賃借人の使用予定がある場合は、レンタル期間の延長を行わないことができるものとします。
- 3 延長期間中のレンタル料については、貸貸人の所定の金額によるものとします。

第4条 (レンタル料金等)

賃借人は貸貸人に対し、貸貸人からの請求により、請求書記載のレンタル料金およびその他の諸費用（以下総称して、「レンタル料金等」という）を請求書記載の支払期限までに貸貸人の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。

- 2 レンタル料金等は、貸貸人の提示する見積書または第1項に定める請求書に記載されるものとします。
- 3 貸貸人は賃借人と合意のうえ、レンタル期間中、経済事情の変動等により、レンタル料金を変更できるものとします。

第5条 (レンタル物件の引渡し)

貸貸人は賃借人に対し、レンタル物件を賃借人の指定する日本国内の設置場所において引き渡します。

- 2 レンタル物件の引渡しの方法は貸貸人が決定し、賃借人はこの決定にしたがうとともに、その費用を負担します。
- 3 賃借人は貸貸人よりレンタル物件の引渡しを受けた後、当事者間で定めた期間（以下「検取期間」という）内にこれを検査し、レンタル物件の品質、種類及び数量（規格、仕様、性能その他物件につき賃借人が必要とする一切の事項を含む。以下これらを総称して「レンタル物件の品質等」という）がこの契約の内容に適合していること並びに瑕疵のないことを確認します。なお、賃借人が正当な理由なく検取期間内に検取を完了しないときは、検取期間の満了により検取を完了したものとみなします。
- 4 前項の場合、レンタル物件の品質等に不適合、不完全その他の瑕疵があったときは、賃借人は、検取期間内にこれを賃借人に書面で通知し、貸貸人との間でこれを解決した後、検取を完了します。
- 5 前2項の場合、検取の完了日に貸貸人が賃借人にレンタル物件を引渡したものとします。

第6条 (契約内容不適合等)

貸貸人は賃借人に対し、引渡し時においてレンタル物件が正常な性能を備えていることのみを担保し、レンタル物件の商品性または賃借人の使用目的への適合性その他レンタル物件の品質等については担保及びサポートしません。

- 2 賃借人がレンタル物件の引渡しを受けた後2日以内にレンタル物件の品質等がレンタル契約の内容に適合していないこと及び瑕疵があることにつき貸貸人に対して通知をしなかった場合、レンタル物件の品質等はレンタル契約の内容に適合し、かつ、瑕疵のない状態で賃借人に引渡されたものとみなし、賃借人は、貸貸人に対し、レンタル物件の修理、不足分の引渡し、レンタル料等の免除及び減額、損害賠償の請求並びにレンタル契約の解除をすることができないものとします。

第7条 (レンタル物件の使用保管)

賃借人は、レンタル物件を善良な管理者の注意をもって使用、保管し、これに要する諸費用は賃借人の負担とします。

- 2 賃借人は、事前に貸貸人の書面による承諾を得なければ次の行為をすることができません。

- ① レンタル物件を第5条所定の設置場所以外に移動すること。
 - ② レンタル物件を第三者に譲渡し、転貸し、または改造もしくは修理すること。
 - ③ レンタル物件に貼付された賃貸人の所有権を明示する標識、調整済の標識等を除去し、または汚損すること。
 - ④ レンタル物件について質権および譲渡担保権、その他賃貸人の所有権の行使を制限する一切の権利を設定すること。
- 3 賃借人がレンタル物件の引渡しを受けてから返還するまでの間に、レンタル物件自体またはその設置、保管、使用によって第三者に与えた損害については、賃借人がこれを賠償します。
- 4 賃借人は、レンタル物件について他から強制執行その他法律的・事実的侵害がないように保全するとともに、仮にそのような事態が生じたときは、直ちにこれを賃貸人に通知し、かつ速やかにその事態を解消させます。

第8条（レンタル物件の滅失・毀損）

- 賃借人の責に帰すべき事由によらず、レンタル物件が滅失（修理不能、所有権の侵害を含む、以下同じ）した場合は、レンタル契約は当然に終了するものとします。
- 2 賃借人の責に帰すべき事由によらず、レンタル物件が毀損（所有権の制限を含む、以下同じ）した場合は、賃貸人は、賃借人に対し、修理を行います。但し、修理がなされない場合には、賃貸人及び賃借人はレンタル契約の全部または一部を解除できるものとします。なお、本項に基づきレンタル契約が解除されない限り、賃借人は賃貸人に対しレンタル契約に基づくレンタル料金等の支払義務を免れず、修理期間中に賃借人に損害が生じたとしても、賃貸人は損害補償の義務を負わないものとします。
- 3 賃借人の責に帰すべき事由により、レンタル物件が滅失または毀損した場合は、賃貸人は催告をすることなく通知のみによりレンタル契約を解除できるものとします。賃貸人がレンタル契約を解除した場合、賃借人は賃貸人に対して、第13条に基づき支払うべき金員のほかに、代替物件の購入代価またはレンタル物件の修理代相当額を損害賠償として支払います。また、賃貸人がレンタル契約を解除しない場合でも、賃借人は賃貸人に対して代替物件の購入代価またはレンタル物件の修理代相当額を損害賠償として支払うものとします。なお、本項に基づきレンタル契約が解除されない限り、賃借人は賃貸人に対しレンタル契約に基づくレンタル料金等の支払義務を免れないものとします。

第9条（レンタル物件の輸出）

賃借人は、レンタル物件を日本国内で使用するものとします。

第10条（ソフトウェアの複製等の禁止）

賃借人は、レンタル物件の全部または一部を構成するソフトウェア製品（以下ソフトウェアという）に関し、次の行為を行うことはできません。

- ① 有償、無償を問わず、ソフトウェアを第三者に譲渡し、または第三者のために再使用权を設定すること。
- ② ソフトウェアをレンタル物件以外のものに利用すること。
- ③ ソフトウェアを複製すること。
- ④ ソフトウェアを変更または改作すること。

第11条（保険）

第8条のレンタル物件の滅失・毀損のうち、通常の動産総合保険によって担保されるレンタル物件については、賃借人は、保険金相当額の限度でその負担を免除されるものとします。

- 2 レンタル物件に保険事故が発生した場合、賃借人は賃貸人に対し、直ちにその旨を通知するとともに、賃貸人の保険金受領手続きに必要な一切の書類を遅滞なく賃貸人に交付します。
- 3 賃借人が第2項の通知義務・交付義務を怠り、またはレンタル物件の滅失毀損について故意または重過失がある場合は、第1項の限りではありません。

第12条（解約）

賃借人は、特別な定めがない限り、レンタル期間中といえども事前に賃貸人に通知のうえレンタル物件を賃貸人の指定する場所に返還して、レンタル契約を解約することができます。ただし、レンタル期間が1ヶ月未満の場合、または、レンタル期間が1ヶ月以上でレンタル期間開始後1ヶ月を経過していない場合は、レンタル契約を解約することができません。

第13条 (解約レンタル料)

前条による解約、第8条第1項による終了、同条第2項または第3項による解除、第14条による解除、第20条第3項による解除その他事由のいかんを問わずレンタル期間の途中でレンタル契約が終了した場合のレンタル料は、レンタル開始日からレンタル終了日までの期間に応じたレンタル料率により算出された額とします。ただし、レンタル期間が1ヶ月未満の場合、レンタル料は変更されません。また、レンタル期間が1ヶ月以上でレンタル開始日から1ヶ月を経過せず終了したときは、1ヶ月で終了した場合のレンタル料率を適用します。

- 2 前項により算出されたレンタル料とレンタル期間の途中で終了する時点のレンタル料に差額が生じる場合、賃借人はレンタル開始日からレンタル終了日までの差額金を一括して賃貸人に支払います。ただし、賃貸人がレンタル契約の各条項に違反したことにより、レンタルの途中でレンタル契約が終了した場合はこの限りではありません。
- 3 レンタル期間の途中でレンタル契約が終了した場合、賃借人は、未払いのその他の諸費用があれば一括して賃貸人に支払います。また、賃借人は、賃貸人に対し、支払済みのレンタル料金等の返還を請求できず、発生済みのレンタル料金等の支払義務を免れないものとします。

第14条 (契約解除)

賃借人が次の各号の一つに該当した場合、賃貸人は、催告をしないで通知のみによりレンタル契約を解除することができます。この場合、賃借人は賃貸人に対し、未払レンタル料その他金銭債務全額を直ちに支払い、賃貸人になお損害があるときはこれを賠償するものとします。

- ①レンタル料の支払を1回でも遅滞し、またはレンタル契約の各条項に違反したとき。
- ②支払を停止し、または手形・小切手の不渡報告、もしくは電子債権の支払不能通知があったとき。
- ③保全処分、強制執行、滞納処分を受け、または破産、会社更生、特別清算、民事再生手続き、その他これに類する手続きの申立てがあったとき。
- ④営業を休業し、または解散したとき。
- ⑤営業が引続き不振であり、または営業の継続が困難であると客観的な事実に基づき判断されるとき。

第15条 (レンタル物件の返還)

レンタル期間の満了、解除、解約その他の理由によりレンタル契約が終了した場合、賃借人は賃貸人に対し、レンタル物件を原状に復したうえで、直ちにレンタル物件を賃貸人の指定する場所に自己の費用で返還します。

- 2 レンタル物件に蓄積されたデータ(電子情報)がある場合には、そのデータを消去して返還するものとし、返還を受けたレンタル物件にデータが残存する場合、残存するデータの漏洩等に起因して賃借人その他第三者に生じた損害に関して賃貸人は一切責任を負いません。
- 3 賃借人が第1項の義務の履行を怠った場合、賃借人は賃貸人に対し、レンタル契約の終了日の翌日からレンタル物件の返還日まで、1ヶ月当たりレンタル料金(レンタル期間の途中でレンタル契約が終了した場合は第13条第1項により算出されたレンタル料)の月額(レンタル期間が1ヶ月未満の場合、月額に換算したレンタル料金)の倍額相当額の延滞金を支払うものとします。ただし、1ヶ月に満たない日数は1ヶ月とみなします。
- 4 賃借人から賃貸人へ返還されたレンタル物件が、その後の校正等により品質等に問題があったと判明した場合は、賃貸人はこれによる損害について賃貸人に請求することはできないものとします。

第16条 (支払遅延損害金)

賃借人がレンタル契約に基づく金銭債務の履行を遅滞した場合、賃借人は賃貸人に対し、支払期日の翌日より完済に至るまで年14.6%の割合による支払遅延損害金を支払うものとします。

第17条 (消費税等の負担)

賃借人はレンタル契約に基づき支払うべき金員については、税法所定の消費税額、地方消費税額を付加して賃貸人に支払います。

第18条 (損害賠償)

賃貸人に故意または重大な過失があった場合を除き、いかなる場合も、賃貸人がレンタル契約または本レンタル約款に違反し

たことに起因または関連して賃借人に損害を与えた場合において賃貸人の賠償する損害は、直接損害に限られ、間接的または派生的に発生した損害（逸失利益や休業損害を含みます）は含まないものとし、また、第2条に定めるレンタル期間に対応するレンタル料金相当額を上限とします。

第19条（裁判管轄）

レンタル契約についての一切の紛争は、訴額のいかんにかかわらず、さいたま地方裁判所またはさいたま簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意します。

第20条（反社会的勢力の排除）

賃貸人および賃借人は、現在および将来にわたり、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。

- ①暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という）
 - ②暴力団員等に経営を支配され、または経営に実質的に関与していると認められる関係その他社会的に非難されるべき関係にある者
 - ③自己もしくは第三者の不正利益目的または第三者への加害目的等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係にある者
 - ④暴力団員等への資金等提供、便宜供与などの関与をしていると認められる関係にある者
 - ⑤犯罪による収益の移転防止に関する法律において定義される「犯罪による収益」にかかる犯罪（以下「犯罪」という）に該当する罪を犯した者
- 2 賃貸人および賃借人は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
- ①暴力的または法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ②脅迫的な言動、暴力を用いる行為をし、または風説の流布、偽計もしくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ③犯罪に該当する罪に該当する行為。
 - ④その他前各号に準ずる行為
- 3 賃貸人または賃借人が前2項に違反したときは、契約違反に該当するものとし、相手方は、催告のみならず通知も行わずレンタル契約を直ちに解除することができます。これにより違反した当事者に損害が生じた場合にも、相手方はなんらの責任も負担しません。

第21条（環境汚染物質下での使用禁止）

賃借人は、放射能、アスベスト等の有害物質、病原体、その他の環境汚染等（以下「汚染物質等」という）の環境下で物件を使用してはなりません。ただし、人命に係わる等の緊急事態においては、賃貸人と賃借人が双方協議の上、合意した場合は、この限りではありません。

- 2 物件に汚染が生じた場合、賃借人は当該汚染物質等の除去または廃棄処分をただちに行うものとし、この費用は賃借人が負担します。また、賃貸人が賃借人に代わって行うことにより費用が発生した場合も賃借人がこれを負担します。
- 3 汚染された物件が返還された結果、賃貸人又は第三者の生命、身体及び財産に損害が生じた場合、賃借人が一切の責任を負わなければなりません。

第22条（個人情報利用目的）

賃貸人は、賃借人の個人情報すべてを以下の目的（以下「利用目的」という）で、利用目的の達成に必要な範囲において利用するものとし、賃借人はこれに同意します。

- ①賃貸人のレンタル事業につき、賃借人からの申込、賃借人への賃貸人からの提案など当事者との商談に当たり、適切な対応を行うため。
- ② レンタル物件の取引の場合の審査を行うため、ならびに賃借人の本人確認に当たり、適切な対応を行うため。
- ③ 賃借人との契約につき、賃貸人においてその契約の管理を適切に行うため。また、契約の終了後においても、照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。

④ 賃借人によりよい商品、サービスを提供するためなどさらなる賃借人の満足のためのマーケティング分析に利用するため。

2 賃借人の指定する設置場所等の情報に個人情報が含まれる場合、賃借人は、かかる個人情報の賃貸人への開示および前条の当事者を当該個人に置き換えて利用目的が適用されることにつき当該個人の同意を得るものとします。

第23条（秘密保持）

賃貸人及び賃借人はレンタル契約履行に際して知り得た一切の情報を第三者に漏洩してはならないものとします。

また、レンタル契約終了後も漏洩してはならないものとします。

第24条（付則）

本レンタル約款は、2022年6月1日以降に締結されるレンタル契約について適用されます。なお、賃貸人は、必要に応じて本レンタル約款の内容を改定できるものとします。改定した場合は、下記の賃貸人のホームページにて掲示し、改定前に締結されたレンタル契約にも最新のレンタル約款の定めを適用するものとします。（<https://www.com-denshi.co.jp/>）

以上